

網使用料算定根拠

(東日本)

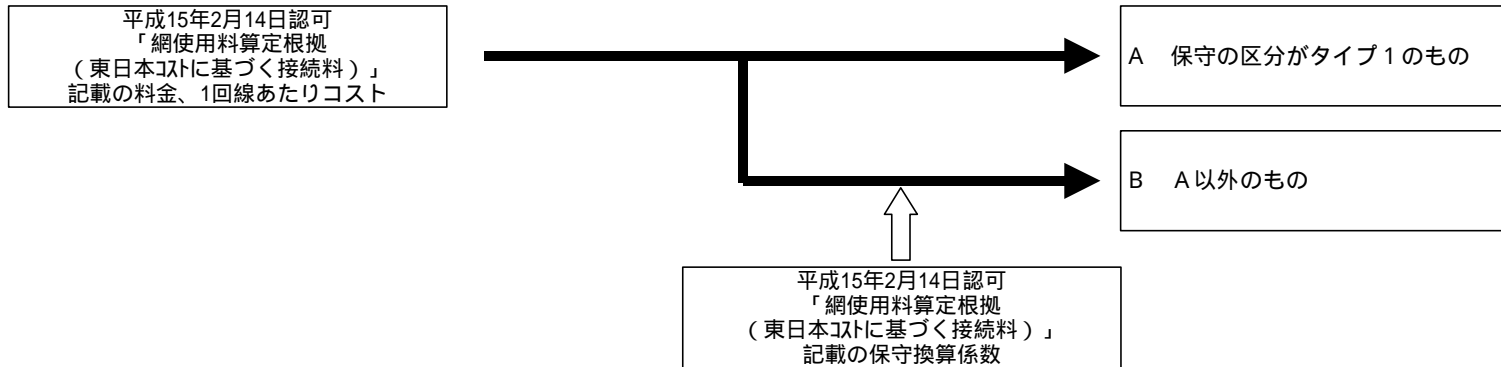
目 次

. 算定手順	2
. 料金の設定	3
別紙 網使用料算定根拠（東日本コストに基づく接続料）＜平成15年2月14日認可＞の抜粋	
1. 「 . 原価の算定及び料金の設定」	4
2. 「 . 料金設定に使用した回線数」	5

・算定手順

(1) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
アイ以外のものの(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の 以外の場合のB A以外のもの

(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
イ 第2群の伝送方式を用いるもの(カッド内に単独収容する場合に限ります。)(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の 以外の場合のB A以外のもの



・料金の設定

・端末回線伝送機能

(1) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
 アイ以外のものの(イ) 当社の局内アプリタを利用しない場合の 以外の場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
a. 加入者回線コスト	1,227	(別紙1) Bの のc × (別紙2) 保守換算係数の(2)
b. 主配線盤コスト	31	(別紙1) Dの のc × (別紙2) 保守換算係数の(22)
c. 負担金相当の加算料	503	(別紙1) Hの の2線式
d. 料金 (円/回線・月)	1,761	a + b + c

(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
 イ 第2群の伝送方式を用いるもの(カッド内に単独収容する場合に限ります。)(イ) 当社の局内アプリタを利用しない場合の 以外の場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
a. 加入者回線コスト	1,227	(別紙1) Bの のc × (別紙2) 保守換算係数の(2)
b. 主配線盤コスト	31	(別紙1) Dの のc × (別紙2) 保守換算係数の(22)
c. 負担金相当の加算料	503	(別紙1) Hの の2線式
d. 第2グループ回線に加算するコスト	852	(別紙1) Gの のf
e. 料金 (円/回線・月)	2,613	a + b + c + d

(別紙1) 網使用料算定根拠(東日本コストに基づく接続料) <平成15年2月14日認可>の抜粋
 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(2) 料金の設定

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	418,062	ア・イ・ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	423,288	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	117	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト<=39円(9-(3)c.)>x対象回線数249,497回線(. 料金設定に使用した回線数の1より)x12ヶ月
ウ. 加算料相当コスト(DSL設備のみ使用回線相当)	5,109	Aの加算料相当コスト(5,606万円)をDSL回線数に占めるDSL設備のみを用いる回線数の割合<=30,086,906回線/33,012,547回線>(. 料金設定に使用した回線数の1のDSL回線の収容形態別回線数より)で按分
b. 回線数(回線)	30,086,906	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	1,158	a÷b÷12ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10,727	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	30,735,993	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	29	a÷b÷12ヶ月

G. 第2グループ回線に加算する加算額

第2グループ回線に加算する加算額

区分	コスト等	備考
a. 局舎-引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,031	のa
b. 主配線盤(円/回線・月)	15	Dののc÷2
c. 負担金相当の加算料(円/回線・月)	448	Hのの加算料2線式xのb
d. 加算額の原価計(円/回線・月)	1,494	a+b+c
e. 第2グループ回線の収容効率係数	1.57	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(H14年度特別調査)
f. 第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	852	d x (e - 1)

H. 料金の設定

加算料

・2線式

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	503	Aの加算料(円/回線・年)÷12ヶ月

(別紙2) 網使用料算定根拠(東日本コストに基づく接続料) <平成15年2月14日認可>の抜粋

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	31,690,255	1	1.00	31,690,255
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	786,395	1	1.06	833,579
(3) 4線式	230,525	2	1.06	488,713
(4) メタルサービス小計	32,707,175	-	-	33,012,547
(5) 1芯式 ((6)を除く)	9,287	1	1.00	9,287
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	33,736	1	1.06	35,760
(7) 2芯式 ((8)を除く)	64,121	2	1.00	128,242
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	19,301	2	1.06	40,918
(9) 光サービス小計	126,445	-	-	214,207
(10) 計 ((4)+(9))	32,833,620	-	-	33,226,754

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(11) メタルサービス・2線式	929,516
(12) 光サービス	43,735
(13) 計 ((11)+(12))	973,251

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(14) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,925,641
(15) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	30,086,906
(16) 計 ((14)+(15))	-	-	-	33,012,547
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(17) 帯域透過端末回線数	-	-	-	47,223
(18) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	32,965,324
(19) 計 ((17)+(18))	-	-	-	33,012,547

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(20) 2線式 ((21)・(22)を除く)	31,643,032	1	1.00	31,643,032
(21) 2線式・帯域透過端末回線	47,223	1	1.00	47,223
(22) 2線式・タイプ2 (注1)	786,395	1	1.06	833,579
(23) 4線式	230,525	2	1.06	488,713
(24) 追加MDF	649,087	1	1.00	649,087
(25) メタルサービス小計	33,356,262	-	-	33,661,634
(26) 1芯式 ((27)を除く)	9,287	1	1.00	9,287
(27) 1芯式・タイプ2 (注1)	33,736	1	1.06	35,760
(28) 2芯式 ((29)を除く)	72,253	2	1.00	144,507
(29) 2芯式・タイプ2 (注1)	19,301	2	1.06	40,918
(30) 光サービス小計	134,577	-	-	230,472
(31) 計 ((25)+(30))	33,490,839	-	-	33,892,106

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(32) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,925,641
(33) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	30,086,906
(34) 計 ((32)+(33))	-	-	-	33,012,547
(再掲) 料金算定区分に対応する回線数				
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の回線数 ((24)+(33))	-	-	-	30,735,993
(36) その他のメタル主配線盤に係る回線数 ((25)-((21)+(24)))	-	-	-	32,965,324

- (注) 1 タイプ2: 故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。